

# 償却資産（固定資産税）申告の手引

固定資産税は、土地や家屋のほかに償却資産（事業用資産）についても課税されます。

償却資産を所有されている方は、地方税法第383条の規定に基づき、毎年1月1日現在の資産状況を資産の所在地の市町村長へ申告しなければならないことになっています。

つきましては、申告の手引をご参照の上、申告書を作成の上、期限内に必ずご提出のほどよろしくお願い申し上げます。

<b>申告期限 申告年の1月31日</b> （令和8年2月2日（月））
-------------------------------------

※ 申告期限が土日祝日の場合は、翌月曜日になります。

## （目 次）

- 1 償却資産について
- 2 償却資産の申告について
- 3 評価額等の算定について
- 4 未申告、過年度への遡及について
- 5 償却資産申告書等の記入例
- 6 減価率表
- 7 業種別の主な償却資産
- 8 申告書の提出先

（提出先、問合せ先）

〒370-3692

群馬県北群馬郡吉岡町大字下野田560番地

吉岡町役場 税務会計課 税務室 償却資産担当

TEL 0279-26-2238（直通）

0279-54-3111（内線122）

FAX 0279-54-8681

E-mail zeimu@town.yoshioka.gunma.jp

吉 岡 町

## 1 償却資産について

### (1) 償却資産とは

償却資産とは、土地及び家屋以外の事業の用に供することのできる資産で、その減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上、損金又は必要経費に算入されるもののうち、その取得価格が少額である資産その他法令で定める資産意義のもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課税されない方が所有しているものも含まれます。）をいいます。

### (2) 償却資産の種類と具体例

資産種類		具体例
第一種 構築物	構築物	駐車場の舗装、看板（広告塔等）、門、塀、緑化施設等の外構工事、庭園等
	建物附属設備	受変電設備、予備電源設備、その他建築設備、内装・内部造作等 「(3) 建築設備における家屋と償却資産の区分について」をご参照ください。
第二種 機械及び装置		各種製造設備等の機械及び装置、機械式駐車場設備等
第三種 船舶		釣船、漁船、ボート等
第四種 航空機		飛行機、ヘリコプター等
第五種 車両及び運搬具		大型特殊自動車（「0」、「00～09」、「000～009」、「9」、「90～99」、「900～999」の分類番号の車両）等
第六種 工具、器具及び備品		パソコン、陳列ケース、看板（ネオンサイン等）、医療機器、測定工具、金型、理容及び美容機器、応接セット、ルームエアコン、レジスター、自動販売機等

### (3) 建築設備における家屋と償却資産の区分

家屋には、電気設備、給排水設備、衛生設備、空調設備、運搬設備等の建築設備の家屋と一体となって家屋の効用を高める設備が取り付けられていますが、固定資産税における取扱いでは、それらを家屋と償却資産に区分して評価しています。

ア 家屋と設備等の所有者が同じ場合（主な設備等の一例で、必ずしもこの例示によらない場合があります。）

設備の種類	償却資産とするもの	家屋に含めるもの
電灯コンセント設備、照明器具設備	屋外設備一式、非常用照明器具等	屋内設備一式
動力配線配管設備	特定の生産又は業務用設備等	それ以外のもの
電話設備	電話機、交換機等の機器等	配管・配線、端子盤等
放送、拡声設備	マイク、スピーカー、アンプ等の機器等	配管・配線等

監視カメラ設備	受像機（テレビ）、カメラ等	配管・配線等
ガス設備、給排水設備	屋外設備、引込工事、特定の生産又は業務用設備等	それ以外の設備
消火装置	消化器、避難器具、ホース及びノズル等	消火栓設備、スプリンクラー設備等
空調設備	ルームエアコン(壁掛型)、特定の生産又は業務用のもの	それ以外の設備
運搬設備	工場用ベルトコンベアー・垂直搬送機等	エレベーター、小荷物専用昇降機、エスカレーター設備等
厨房設備、洗濯設備	顧客の求めに応じるサービス設備	サービス設備以外の設備
受変電設備、中央監視制御設備、LAN設備	設備一式	
予備電源設備	発電設備、蓄電池設備、無停電電源設備等	
電力引込設備	引込工事一式	
駐車場設備	機械式駐車設備、料金精算機、駐車券発行機、カーゲート等	
外構工事	外構工事一式（門・塀・緑化施設等）	

イ 家屋と設備等の所有者が異なる場合

建物の賃借人（テナント）等が取り付けた内装、造作及び建築設備等の事業用資産は、建物の賃借人（テナント）等が償却資産として申告してください。

## 2 償却資産の申告について

### (1) 申告していただく方

申告年の1月1日現在、吉岡町内において、償却資産を所有している方です。また、次の方も申告が必要です。

ア 他人の事業のために、償却資産を貸し付けている方

イ 内装、造作及び建築設備等の事業用資産を取り付けた賃借人（テナント）等の方

ウ 償却資産の所有者が分からない場合は、現に所有されている方

エ 割賦販売の場合等、所有権が売主に留保されている償却資産は原則として買主の方

廃業、解散、休業、転出又は償却資産を所有されていない方は、その旨を申告書の備考欄にご記入の上、申告してください。

### (2) 申告の対象となる資産

ア 償却済資産（耐用年数が経過した資産）

イ 建設仮勘定で経理されている資産及び簿外資産

- ウ 遊休又は未稼働資産
- エ 改良費（資本的支出として資産に計上したものは、本体部分とは別に新たな資産の取得として申告の対象になります。）
- オ 使用可能な期間が1年未満又は取得価格が20万円未満の資産であっても、個別に減価償却しているもの
- カ 租税特別措置法の規定を適用し、即時償却等しているもの

### (3) 申告の対象とならない資産

- ア 自動車税、軽自動車税の課税対象となるべきもの
- イ 無形固定資産（ソフトウェア、電話加入権、特許権、実用新案権等）
- ウ 繰延資産（開業費、試験研究費等）
- エ 棚卸資産（商品、貯蔵品等）
- オ 耐用年数が1年未満又は取得価格が10万円未満の償却資産で、税務会計上、固定資産として計上していないもの（一時損金算入又は必要経費としているもの）
- カ 取得価格が20万円未満の償却資産を税務会計上、3年間で一括償却しているもの

### (4) 申告期限

## 申告年の1月31日

（申告期限が土曜日・日曜日の場合は、翌月曜日になります。）

令和8年度の償却資産申告書の提出期限 令和8年2月2日（月）

### (5) 提出書類

受付後の申告書（控用）の返送をご希望の場合は、必要分の切手を貼った返送用封筒を忘れずに同封してください（返送用封筒及び切手の貼付がない場合は、返送できません。）。

返送事務につきましては、評価作業後となるため、日数を要することをあらかじめご了承ください。

区 分	提出書類	申告していただく資産等
初めて申告される方	1 償却資産申告書 2 種類別明細書	申告年の1月1日現在に、所有されている償却資産の <u>全部</u> を申告してください。
償却資産を所有されていない方	1 償却資産申告書	償却資産申告書の「20 該当資産なし」にチェックして申告してください。
償却資産の増加・減少がない方	1 償却資産申告書	償却資産申告書の「19 資産に増減なし」にチェックして申告してください。
償却資産の増加・減少のある方	1 償却資産申告書 2 種類別明細書	申告年の前年中（申告の前年1月2日から申告年の1月1日）に増加及び減少した資産を加除修正して申告してください。

廃業又は資産を町外へ移転された方	1 償却資産申告書 (2 種類別明細書)	償却資産申告書の「21 転出・廃業・解散・その他( 年 月 日)」に記入して申告してください。 「22 備考(添付書類等)」に詳細を記入して申告してください。
------------------	-------------------------	--

### 3 評価額等の算定について

#### (1) 評価額の算定方法

資産一品ごとに取得価額、取得時期、耐用年数に基づき、賦課期日(1月1日)現在の評価額を算定します。

##### ア 前年中に取得した資産

$$\text{取得価額} \times \text{減価残存率} \left( 1 - \frac{\text{減価率}}{2} \right)$$

##### イ 前年前に取得した資産

$$\text{前年度評価額} \times \text{減価残存率} \left( 1 - \text{減価率} \right)$$

算出した評価額が取得価額の5%を下回る場合は、取得価額の5%の額が評価額となります。

#### (2) 税額

全資産の合計価額が決定価格となり、それが課税標準額となります。課税標準額の特例が適用される資産がある場合は、特例による減額後の額が課税標準額となります。

$$\text{課税標準額}(1,000\text{円未満切捨て}) \times \text{税率}(1.4\%) = \text{税額}(100\text{円未満切捨て})$$

課税標準額の合計が150万円未満の場合は免税点未満となり、課税対象にはなりません。  
ただし、課税対象、対象外にかかわらず、毎年の申告が必要になります。

#### (3) 課税標準の特例

地方税法第343条の3、同法附則15条等に規定する一定の要件を備えた償却資産は、固定資産税が軽減されます。

新規に課税標準の特例の適用を受けるには、必要に応じて各種添付書類の提出が必要となります。詳しくは、税務室償却資産担当までお問い合わせください。

### 4 未申告、過年度への遡及について

#### (1) 未申告の場合

正当な理由なく申告されなかった場合は、過料を科されることがあります。また、虚偽の申告をされた場合は、罰金を科されることがあります。

地方税法抜粋

(固定資産の申告)

第三百八十三条 固定資産税の納税義務がある償却資産所有者……（省略）……は、総務省令の定めるところによって、毎年一月一日現在における当該資産について、その所在、種類、数量、取得時期、耐用年数、見積価額その他償却資産課税台帳の登録及び当該償却資産の価格の決定に必要な事項を一月三十一日までに当該償却資産の所在地の市町村長に申告しなければならない。

(2) 過年度への遡及

申告内容の修正や資産の申告漏れ等による賦課決定に際しては、その年度だけではなく、資産を取得された翌年度まで（地方税法第17条の5第5項の規定により、5年度分）遡及することとなります。

過年度に取得した資産で、未申告のものがある場合には、その内容を償却資産申告書及び種類別明細書に記載し、一年度につき一部ご提出してください。また、過年度への遡及で発生した固定資産税に関しては、通常のものとは異なり、1つの納期で納めていただくことになります。

5 償却資産申告書等の記入例

申告年月日を記入してください。

令和 年 月 日

経理を税理士等をお願いしている場合は、氏名、電話番号を記入してください。

吉岡町で事業を開始した年月を記入してください。

個人番号(マイナンバー)又は法人番号を記入してください。

事業種目を具体的に記入してください。  
法人にあっては、資本金又は出資金の金額を記入してください。

帳票識別コード 0001  
申告区分 ☐当初申告 ☐修正申告  
処理方式 ☐一般処理 ☐電算処理  
申告書等送付番号

第二十六号様式(提出用)  
第十四条関係

郵便番号、住所、電話番号を記入してください。

群馬県吉岡町長 殿

令和 年度  
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

1 フリガナ住所(納税通知書送付先)電話番号  
2 フリガナ公簿上の住所又は所在地  
3 フリガナ氏名  
4 公簿上の生年月日又は設立年月日

5 個人番号又は法人番号  
6 事業種目  
7 事業開始年月 年 月  
8 この申告に回答する者の係及び氏名電話番号  
9 税理士等の氏名電話番号

10 短縮耐用年数の承認 ☐有 ☐無  
11 増加償却の届出 ☐有 ☐無  
12 非課税該当資産 ☐有 ☐無  
13 課税標準の特例 ☐有 ☐無  
14 特別償却又は圧縮記帳 ☐有 ☐無  
15 税務会計上の償却方法 ☐定率法 ☐定額法  
16 青色申告 ☐有 ☐無

資産の種類  
1 構 築 物  
2 機 械 及 び 装 置  
3 船 舶  
4 航 空 機  
5 車 両 及 び 運 搬 具  
6 工 具 及 び 器 具  
7 合 計

取得価額  
前年前に取得したもの(イ)  
前年中に減少したもの(ロ)  
前年中に取得したもの(ハ)  
計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)

17 市(区)町村内における事業所等資産の所在地  
① ☐自己所有家屋  
☐借家  
② ☐自己所有家屋  
☐借家  
③ ☐自己所有家屋  
☐借家  
18 借用資産 ☐有 ☐無  
貸主の名称等  
19 ☐資産に増減なし  
20 ☐該当資産なし  
21 ☐転出・廃業・解散・その他( 年 月 日)  
22 備考(添付書類等)

前年中に減少したもの(ロ)  
前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。  
合計額は、種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と同額になります。  
初めて申告される方は、記入する必要はありません。

前年中に取得したもの(ハ)  
前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。  
初めて申告される方は、全資産を記入してください。

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。  
計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)  
(イ)-(ロ)+(ハ)によって、算定した取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。  
資産に異動がない方は、(イ)欄と同額を(ニ)に記入してください。

記入の必要はありません。(電算処理により印字される場合は構いません。)

6 / 11

項目で該当する方を○で囲んでください。  
資産の所在地が「1 住所」と同じ場合には記入の必要はありません。  
資産の所在地が3つを超える場合には、「22 備考(添付書類等)」などに適宜記入してください。  
事業所等資産の所有区分で該当する方を○で囲んでください。  
借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。  
「有」に該当する場合は、貸主の住所、名称を記入してください。  
「資産に増減なし」、「該当資産なし」の場合は、該当項目にチェックを記入してください。  
「転出・廃業・解散・その他」などの場合は、該当項目にチェックを記入して、必要に応じて年月日を記入してください。

該当する種類のいずれかの数字を記入してください。

- 1 構築物
- 2 機械及び装置
- 3 船舶
- 4 航空機
- 5 車両及び運搬具
- 6 工具、器具及び備品

該当の資産の名称、品名などを資産の種類ごとに記入してください。

同じ種類の資産で、一式で申告する場合は、「1」と記入してください。

資産を取得した年月を記入してください。  
年号は数字で記入してください。

- 明治→「1」  
大正→「2」  
昭和→「3」  
平成→「4」  
令和→「5」

1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得月としてください。  
2019年4月30日まで→「平成31年」  
2019年5月1日から→「令和元年」

資産の取得価額を記入してください。取得価額には、償却資産を取得するために支出した金額が含まれます（引取運賃、荷役費、運送保険料など）。  
なお、消費税を税込処理している場合は税込価額を、税抜処理している場合は税抜価額を取得価額として申告してください。

異動のあった該当する区分のいずれかの数字を記入してください。

- 1 増加
- 2 減少
- 3 訂正

所有者名を確認してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第6まで（別表第3、別表第4を除く。）に掲げる法定耐用年数を記入してください。

令和 年度

### 種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

所有者名		枚のうち		取得年月		取得価額		耐用年数		減価償却率		課税標準額		増減事由		摘要							
行番	異動区分	資産の種類	物件番号	資産の名称等	取得年月	取得価額	耐用年数	減価償却率	課税標準額	増減事由	摘要	行番	異動区分	資産の種類	物件番号	資産の名称等	取得年月	取得価額	耐用年数	減価償却率	課税標準額	増減事由	摘要
01																							
02																							
03																							
04																							
05																							
06																							
07																							
08																							
09																							
10																							
11																							
12																							
13																							
14																							
15																							
16																							
17																							
18																							
19																							
20																							
小計																							

- 注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。  
注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(4)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。  
注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

振替識別コード	0002
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告 <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理 <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	

第二十六号様式別表一（提出用）（第十四条関係）

該当する増減事由のいずれかの番号を記入してください。

- 1 新品取得
- 2 中古品取得
- 3 売却
- 4 滅失
- 5 移動
- 6 その他

摘要には、次の内容を参考に記入してください。

- 1 地方税法上、課税標準の特例等がある資産については、その適用条項（例 法第349条の3第1項）
- 2 短縮耐用年数を適用した資産については、その旨
- 3 増加償却を行った資産がある場合には、その旨
- 4 他の市町村からの移動等により増加した資産については、その旨

ページごとに取得価額の合計額を記入してください。



該当する種類のいずれかの数字を記入してください。

1 構築物  
2 機械及び装置  
3 船舶  
4 航空機  
5 車両及び運搬具  
6 工具、器具及び備品

該当の資産の名称、品名などを資産の種類ごとに記入してください。

同じ種類の資産で、一式で申告する場合は、「1」と記入してください。

資産を取得した年月を記入してください。  
年号は数字で記入してください。

明治→「1」  
大正→「2」  
昭和→「3」  
平成→「4」  
令和→「5」

1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得月としてください。  
2019年4月30日まで→「平成31年」  
2019年5月1日から→「令和元年」

取得価額には、異動区分が「2 減少」の場合は、減少後の取得価額を記入してください。全部減少の場合は、「0」を記入して、摘要に減少前の取得価額を記入してください。

異動のあった該当する区分のいずれかの数字を記入してください。

1 増加  
2 減少  
3 訂正

所有者名を確認してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第6まで（別表第3、別表第4を除く。）に掲げる法定耐用年数を記入してください。

令和 年度		種類別明細書（増減資産用）											
所有者名		枚のうち											
1 枚 目													
行番	異動区分 (注1)	資産の種類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月 (注3)	元日取得 (注4)	取得価額 (注5)	耐用年数	申告年度 (注6)	増減事由 (注6)	摘要 (注5)	
号					量	年 月	年 月	十 百 千 万 円					
01													
02													
03													
04													
05													
06													
07													
08													
09													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
小 計													

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。  
注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。  
注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。  
注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

ページごとに取得価額の合計額を記入してください。

第二十六号様式別表二（提出用）（第十四条関係）

該当する増減事由のいずれかの番号を記入してください。

1 新品取得  
2 中古品取得  
3 売却  
4 滅失  
5 移動  
6 その他

## 6 減価率表

耐用年数に応ずる減価率表

耐用 年数	減価率	耐用 年数	減価率	耐用 年数	減価率	耐用 年数	減価率	耐用 年数	減価率
2 年	0.684	1 4 年	0.152	2 6 年	0.085	3 8 年	0.059	5 0 年	0.045
3 年	0.536	1 5 年	0.142	2 7 年	0.082	3 9 年	0.057	5 1 年	0.044
4 年	0.438	1 6 年	0.134	2 8 年	0.079	4 0 年	0.056	5 2 年	0.043
5 年	0.369	1 7 年	0.127	2 9 年	0.076	4 1 年	0.055	5 3 年	0.043
6 年	0.319	1 8 年	0.120	3 0 年	0.074	4 2 年	0.053	5 4 年	0.042
7 年	0.280	1 9 年	0.114	3 1 年	0.072	4 3 年	0.052	5 5 年	0.041
8 年	0.250	2 0 年	0.109	3 2 年	0.069	4 4 年	0.051	5 6 年	0.040
9 年	0.226	2 1 年	0.104	3 3 年	0.067	4 5 年	0.050	5 7 年	0.040
1 0 年	0.206	2 2 年	0.099	3 4 年	0.066	4 6 年	0.049	5 8 年	0.039
1 1 年	0.189	2 3 年	0.095	3 5 年	0.064	4 7 年	0.048	5 9 年	0.038
1 2 年	0.175	2 4 年	0.092	3 6 年	0.062	4 8 年	0.047	6 0 年	0.038
1 3 年	0.162	2 5 年	0.088	3 7 年	0.060	4 9 年	0.046	6 1 年	0.037

## 7 業種別の主な償却資産

各業種共通のもの	駐車場設備、太陽光発電設備、受変電設備、蓄電設備、舗装路面、庭園、門、塀、外構、外灯、ネオンサイン、広告塔、中央監視装置、看板、簡易間仕切、応接セット、ロッカー、キャビネット、エアコン、パソコン、コピー機、レジスター、金庫等
小売店	商品陳列ケース、陳列棚、陳列台、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫等
飲食店	接客用家具・備品、自動販売機、厨房設備、カラオケセット、テレビ、放送設備、冷蔵庫、冷凍庫、室内装飾品等
理容業・美容業	パーマ器、消毒殺菌器、サインポール、理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸器、テレビ等
クリーニング業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ビニール包装設備、給排水設備等
製パン業・製菓業	窯、オーブン、スライサー、あん練機、ミキサー、厨房設備、ビニール包装機等
医院、歯科医院	各種医療機器（ベッド、手術台、X線装置、分娩台、心電計、電気血圧計、保育器、脳波測定器、CT装置、MRI装置、各種検査機器）、各種事務機器、待合室用いす等
駐車場事業	棚、照明等の電気設備、駐車装置（機械設備、ターンテーブル）、駐車場料金精算機、白線等
工場	旋盤、ボール盤、プレス機、金型、洗浄給水設備、構内舗装、溶接機、貯水設備、福利厚生設備等
バー、喫茶・軽食	厨房設備、冷蔵庫、自動食器洗浄器、製氷器、エレクトーン等の楽器、ミラーボール、放送設備等
パチンコ店・ゲームセンター	パチンコ台、パチスロ台、ゲームマシン、両替機、玉貸機、カード発行機、島台、店内放送設備、防犯監視設備、事務機器、内外装等
印刷業	各種印刷機、活字盤鑄造機、裁断機等
建設業	ブロックゲージ、ポンプ、ポータブル発電機、ブルドーザー、パワーショベル、コンクリートカッター、ミキサー等
自動車整備業、ガソリン販売業	プレス、スチームクリーナー、オートリフト、テスター、オイルチェンジャー、充電器、洗車機、コンプレッサー、卓上ボール盤、ジャッキ、溶接機、地下槽、ガソリン計量器、地下タンク、照明設備、独立キャノピー、自動販売機等
ホテル、旅館	ルームインジケータ設備、調光設備、放送設備、洗濯設備、厨房設備、カラオケセット、カーテン、テレビ、ベッド、冷蔵庫、ボイラー等
不動産貸付業（アパート等）	外構工事（舗装路面・緑化施設・フェンス・側溝等）、屋外の電気、給排水、ガス設備、自転車置き場、ごみ置き場、屋内備え付け電化製品等
カラオケボックス	カラオケ設備、接客用家具、照明設備等
農業	ビニールハウス、温室管理装置や乾燥機など農業用機械装置、農業用器具等
再生可能エネルギー発電事業	太陽光パネル、架台、附属装置、遠隔監視装置等

## 8 申告書の提出先

〒 3 7 0 - 3 6 9 2

群馬県北群馬郡吉岡町大字下野田 5 6 0 番地

吉岡町役場 税務会計課 税務室

償却資産担当 行き

郵送で申告書をご提出する際に、切り取って「宛名ラベル」として、封筒に貼り付けてご利用ください。